

第1 一般会計9月補正予算

1 歳入歳出予算

△印減額 (単位：千円)

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
第 1 款 議会費	0	2,014,026	
第 1 項 議会費	0	2,014,026	

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
第 2 款 危機管理費	48,000	7,148,745	
第 1 項 危機管理費	48,000	7,148,745	
第 2 目 危機管理費	48,000	5,884,847	
(財源内訳)			(節内訳)
国庫支出金	2,500		(11) 需用費 1,500
県債	34,000		(12) 役務費 400
一般歳入	11,500		(13) 委託料 600
			(15) 工事請負費 45,500
(1) 地域防災対策活性化事業費	45,500	138,229	地域防災力の強化に要する経費の補正である。
ア 地震防災センター機能強化事業費	45,500	45,500	静岡県地震防災センターの空調設備等を改修する。
(2) 消防体制強化推進費	2,500	223,500	消防体制の強化に要する経費の補正である。
ア 消防団加入促進支援事業費	2,500	2,500	女性や若者など幅広い層の消防団加入を促進するため、広報活動等を行う。

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
第 3 款 経営管理費	2,000	35,753,210	
第 1 項 知事戦略・地域外交費	2,000	2,525,650	
第 7 目 地域外交費	2,000	596,874	
(財源内訳) 一般歳入	2,000		(節内訳) (9) 旅費 500 (13) 委託料 1,500
(1) 地域外交推進費	2,000	354,665	地域外交の推進に要する経費の補正である。
ア 国際化総合推進費	2,000	15,149	南米からの留学生受入促進に向けた調査及び新たな支援に関する仕組みの構築を行う。
第 2 項 経営管理費	0	17,419,751	
第 3 項 徴税費	0	8,525,046	
第 4 項 地域振興費	0	1,820,119	
第 5 項 選挙費	0	1,408,702	
第 6 項 情報統計費	0	1,704,624	
第 7 項 出納費	0	1,862,368	
第 8 項 人事委員会費	0	225,381	
第 9 項 監査委員費	0	261,569	

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
第 4 款 暮らし・環境費	63,200	10,497,389	
第 1 項 暮らし・環境費	0	2,531,515	
第 2 項 県民生活費	0	762,553	
第 3 項 建築住宅費	7,500	2,674,684	
第 2 目 建築安全推進費	7,500	1,188,531	
(財源内訳)			(節内訳)
国庫支出金	3,750		(13) 委託料
一般歳入	3,750		7,500
(1) プロジェクト「T O U K A I - O」総合支援 事業費	7,500	1,157,500	地震時の倒壊により、防災上重要な道路の通行の障害となる可能性のある沿道建築物の調査に要する経費の補正である。
第 4 項 環境費	55,700	4,528,637	
第 1 目 環境政策費	55,700	3,258,283	
(財源内訳)			(節内訳)
一般歳入	55,700		(13) 委託料
			(15) 工事請負費
(1) 自然保護費	50,000	349,014	自然景観の保全、野生生物の保護管理及び富士山、浜名湖の環境保全に要する経費の補正である。
ア 自然環境保護・保全対策事業費	50,000	326,509	
(ア) 特定外来生物緊急対策事業費	50,000	50,000	県が管理する港湾や空港において、ヒアリ類の生息調査や定着防止のための舗装補修等を行う。
(2) 廃棄物リサイクル費	5,700	525,943	廃棄物の 3 R 及び適正処理の推進に要する経費の補正である。
ア 廃棄物適正処理推進事業費	5,700	512,621	
(ア) P C B 廃棄物処理促進事業費	5,700	6,950	P C B を含有する照明機器安定器が設置されている可能性のある建築物の抽出調査を行う。

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
第 5 款 文化・観光費	25,000	15,700,068	
第 1 項 文化・観光費	0	2,639,578	
第 2 項 文化費	0	5,284,499	
第 3 項 スポーツ費	20,000	1,560,806	
第 1 目 スポーツ費	20,000	1,560,806	
(財源内訳) 一般歳入	20,000		(節内訳) (13) 委託料 20,000
(1) スポーツ交流推進事業費	20,000	737,366	スポーツ交流の推進に要する経費の補正である。
ア サイクルスポーツ県づくり加速化推進事業費	20,000	20,000	サイクルスポーツの聖地づくりを加速化するため、地域の実情を踏まえて提案されるツーリングルートの開発、商品化等の機運醸成事業を行う。
第 4 項 観光交流費	5,000	1,970,792	
第 1 目 観光費	5,000	1,970,792	
(財源内訳) 一般歳入	5,000		(節内訳) (13) 委託料 3,000 (19) 負担金、補助及び交付金 2,000
(1) 観光交流推進費	5,000	1,886,892	観光交流の推進に要する経費の補正である。
ア 観光交流促進事業費	5,000	444,177	
(ア) 観光人材確保緊急対策事業費	5,000	5,000	人材確保を図るためのコーディネーターの配置や若手従業員への定着促進に向けた支援を行う。
第 5 項 空港振興費	0	4,244,393	

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
第 6 款 健康福祉費	113,700	237,364,834	
第 1 項 健康福祉費	13,000	10,163,203	
第 2 目 健康福祉企画費	13,000	256,844	
(財源内訳)			(節内訳)
国庫支出金	7,818		(13) 委託料 13,000
一般歳入	5,182		
(1) 健康福祉推進費	13,000	81,870	健康福祉施策の企画、調整及び推進のために要する経費の補正である。
ア 保健・医療・福祉総合情報ネットワーク運営事業費	13,000	38,311	マイナンバー制度における情報連携を推進するため、情報ネットワークシステムの改修等を行う。
第 2 項 福祉長寿費	16,000	54,743,599	
第 3 目 長寿社会費	16,000	48,178,377	
(財源内訳)			(節内訳)
繰入金	16,000		(9) 旅費 196 (11) 需用費 82 (12) 役務費 20 (13) 委託料 15,702
(1) 高齢者健康いきいき県づくり推進費	4,000	1,873,523	高齢者が健康でいきいきと暮らせる県づくりの推進に要する経費の補正である。
ア 高齢社会総合対策費	4,000	36,282	
(ア) 地域包括ケアシステム構築緊急対策事業費	4,000	4,000	地域包括ケアシステム構築推進のため、生活支援サービスの新たな担い手として、軽度な生活援助を行うボランティア等の育成研修を開催する。
(2) 介護保険制度推進費	12,000	46,304,854	介護保険制度を円滑に運営するために要する経費の補正である。
ア 介護人材確保対策事業費	12,000	222,500	
(ア) 介護人材就業・定着促進事業費	12,000	70,600	介護人材を確保するため、新人介護職員の離職防止を目的とした合同研修と、外国人学生等を対象とした就業促進セミナーを開催する。
第 3 項 こども未来費	13,000	36,875,429	
第 1 目 こども未来費	13,000	36,875,429	

科	目	補正額	現計額	説明
	(財源内訳) 国庫支出金 一般歳入	10,000 3,000		(節内訳) (9) 旅費 60 (13) 委託料 12,940
(1)	保育サービス推進費	13,000	13,407,803	ニーズに応じた保育サービスの提供に要する経費の補正である。
ア	質の高い保育の確保推進費	13,000	8,727,503	
(ア)	保育士等確保対策事業費	3,000	41,000	保育人材の確保を図るため、潜在保育士を対象とした求職登録勸奨や個別就業支援を行う。
(イ)	保育士処遇改善推進事業費	10,000	16,300	県内の保育所等に専門家を派遣し、キャリアアップ制度の導入に向けた個別支援を行う。
第4項	障害者支援費	37,900	19,824,055	
第1目	障害者支援費	37,900	19,824,055	
	(財源内訳) 諸収入 一般歳入	2,100 35,800		(節内訳) (9) 旅費 460 (11) 需用費 108 (13) 委託料 17,332 (19) 負担金、補助及び交付金 20,000
(1)	障害者支援体制整備費	7,900	19,570,618	障害のある人のライフステージに応じた支援体制の整備に要する経費の補正である。
ア	障害者生活支援推進費	7,900	13,734,842	
(ア)	障害者総合支援法関連事業費	7,900	12,819,307	児童発達支援管理責任者の資格要件の厳格化等に対応するため、養成研修を開催する。
(2)	自立と社会参加促進費	30,000	253,437	障害のある人の自立と社会参加を促進するための経費の補正である。
ア	社会参加促進費	30,000	159,687	
(ア)	障害のある人への心づかい推進事業費	30,000	30,000	障害を理由とする差別解消推進県民会議の意見を踏まえ、ヘルプマークの導入や声かけサポーターの養成等の差別解消に向けた取組を実施する。
第5項	医療健康費	33,800	115,322,040	
第1目	医務福祉費	33,800	16,111,625	
	(財源内訳) 繰入金	33,800		(節内訳) (9) 旅費 66 (11) 需用費 250 (13) 委託料 13,484

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
(1) 医療従事者確保対策推進費	29,000	2,164,141	(19) 負担金、補助及び交付金 20,000 看護師の就業支援等に要する経費の補正である。
ア 看護職員確保対策推進費	29,000	815,266	
(ア) 看護職員確保対策事業費	9,000	137,000	看護人材の確保を図るため、潜在看護師等を対象とした個別就業支援や地域別就業相談会を行う。
(イ) 看護師勤務環境改善施設整備費助成	20,000	38,468	看護職員の離職防止を図るため、看護師宿舎を整備する病院に対して助成する。 ・補助先 伊豆東部病院
(2) 医療提供体制確保対策推進費	4,800	7,986,949	周産期医療の確保等に要する経費の補正である。
ア 周産期医療対策推進費	4,800	780,025	
(ア) 周産期医療体制整備支援事業費	4,800	345,627	母体急変時の対応方法を習得するための講習会を行う。
第 6 項 生活衛生費	0	436,508	

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
第 7 款 経済産業費	810,600	49,545,863	
第 1 項 経済産業費	60,000	13,079,430	
第 2 目 経済産業企画費	60,000	1,129,067	
(財源内訳) 国庫支出金 一般歳入	30,000 30,000		(節内訳) (8) 報償費 23 (9) 旅費 452 (11) 需用費 15 (13) 委託料 42,000 (14) 使用料及び賃借料 10 (19) 負担金、補助及び交付金 17,500
(1) 新分野産業創出支援事業費	60,000	60,000	地方創生推進交付金を活用し、新分野の産業創出を図る取組に要する経費の補正である。
第 2 項 産業革新費	137,000	5,958,374	
第 1 目 産業革新費	17,000	2,731,350	
(財源内訳) 国庫支出金 一般歳入	8,500 8,500		(節内訳) (13) 委託料 2,000 (19) 負担金、補助及び交付金 15,000
(1) マーケティング費	17,000	248,805	県産品の国内外への販路開拓等に要する経費の補正である。
ア マーケティング戦略費	17,000	77,450	
(ア) 県産品輸出促進機能形成事業費	17,000	33,800	本県農林水産物等の販路拡大にチャレンジする中小企業等の取組に対する助成と商社機能の構築に関する調査、分析を行う。
第 2 目 研究開発費	120,000	3,227,024	
(財源内訳) 一般歳入	120,000		(節内訳) (18) 備品購入費 120,000
(1) 技術研究費	120,000	1,690,424	本県産業の振興を図るための、技術研究所における試験研究の推進等に要する経費の補正である。
ア 試験研究費	120,000	785,610	
(ア) 競争力・生産性向上のための試験機器高度化事業費	120,000	120,000	工業技術研究所に県内中小企業の新分野への進出や意欲的な製品開発などに必要となる試験機器を整備する。
第 3 項 就業支援費	146,600	2,191,021	

科	目	補正額	現計額	説明
第1目	就業支援費	137,300	589,185	
	(財源内訳)			(節内訳)
	国庫支出金	20,000		(9) 旅費 785
	一般歳入	117,300		(13) 委託料 82,515
				(19) 負担金、補助及び交付金 54,000
(1)	雇用対策推進費	132,300	388,975	地域の雇用情勢に対応した雇用、就業支援施策の推進に要する経費の補正である。
ア	産業人材確保緊急対策事業費	100,000	100,000	中小企業の採用活動を支援するプラットフォームの構築や業界団体等の取組を支援する。
イ	大学生等U I J ターン促進強化事業費	9,300	9,300	県内中小企業と県外大学生等とのマッチングを強化する。
ウ	地方創生インターンシップ等推進事業費	3,000	13,000	県内中小企業への就職を促進するため、冬季に実施される1日単位のインターンシップを支援する。
エ	プロフェッショナル人材戦略拠点事業費	20,000	74,000	県内中小企業等が必要とする県外都市部在住のプロフェッショナル人材との面接会の開催等を行う。
(2)	障害者・高齢者等就業支援推進費	5,000	110,899	障害のある方、高齢者等の就業支援に要する経費の補正である。
ア	障害者雇用企業支援事業費	5,000	63,036	法定雇用率の算定基礎に精神障害者が加わることを受け、精神障害のある人への理解と雇用を促進する。
第2目	職業能力開発費	9,300	1,601,836	
	(財源内訳)			(節内訳)
	一般歳入	9,300		(8) 報償費 584
				(9) 旅費 999
				(11) 需用費 205
				(12) 役務費 312
				(13) 委託料 7,200
(1)	職業能力開発短期大学 校基本計画策定事業費	9,300	9,300	技術専門校の短期大学校化に向けた基本計画の策定に要する経費の補正である。
第4項	商工業費	220,000	13,025,635	
第1目	商工業費	220,000	13,025,635	
	(財源内訳)			(節内訳)
	一般歳入	220,000		(9) 旅費 611
				(11) 需用費 789

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
			(12) 役務費 265 (14) 使用料及び賃借料 335 (19) 負担金、補助及び交付金 218,000
(1) 中小企業経営力強化支援事業費	100,000	2,931,456	中小企業者等の経営力強化支援に要する経費の補正である。
ア 小規模事業経営支援事業費	100,000	2,660,576	
(ア) 小規模企業経営力向上支援事業費助成	100,000	200,000	経営力向上を図るため、工夫・改善による取組を実施する小規模企業に対する支援を行う。 ・補助先 商工会議所、静岡県商工会連合会
(2) 創業・経営革新推進費	120,000	307,500	経営革新を推進するための事業に要する経費の補正である。
ア 地域産業総合支援事業費助成	100,000	220,000	「経営革新計画」の承認を受けた中小企業者等が行う新商品、新技術等の開発や販路開拓に対して助成する。 ・補助率 1/2 以内
イ 中小企業支援センター事業費助成	20,000	59,500	中小企業支援センターが行う専門家派遣事業に対して助成する。 ・補助先 (公財) 静岡県産業振興財団
第 5 項 農業費	102,500	4,634,242	
第 1 目 農業費	102,500	4,425,654	
(財源内訳)			(節内訳)
国庫支出金	80,000		(8) 報償費 558
一般歳入	22,500		(9) 旅費 2,140
			(13) 委託料 18,552
			(19) 負担金、補助及び交付金 81,250
(1) 農業戦略対策費	82,500	1,359,259	県が実施する各種農業振興指導事業を推進するための経費の補正である。
ア 強い農業づくり対策費	80,000	842,313	
(ア) 強い産地づくりパワーアップ事業費助成	80,000	513,790	産地の収益力強化や合理化を図るための施設整備等に対して助成する。 ・補助率 1/2 以内ほか ・補助先 市町
イ 農業分野の労働力確保対策事業費	2,500	2,500	各産地と連携し、新たな労働力の確保・育成及び農業者とのマッチングを行う仕組みを構築する。

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
(2) 農業ビジネス対策費	20,000	2,119,295	新規就農者の確保、ビジネス経営体の育成、認定農業者等の経営基盤の強化を図る経費の補正である。
ア 農林大学校専門職大学 化検討事業費	20,000	22,000	農林大学校の専門職大学への移行に向けた基本計画を策定する。
第 6 項 森林・林業費	140,000	9,301,124	
第 1 目 森林・林業費	140,000	8,948,124	
(財源内訳) 一般歳入	140,000		(節内訳) (9) 旅費 17 (15) 工事請負費 99,000 (19) 負担金、補助及び交付金 39,983 (22) 補償、補填及び賠償金 1,000
(1) 林業振興費	40,000	324,851	林業、木材産業の構造改革等の推進に要する経費の補正である。
ア 生産流通支援事業費	40,000	229,442	
(ア) 住んでよし しずおか 木の家推進事業費助成	40,000	200,000	品質の明らかな県産材製品の供給体制を需要面から促進するため、しずおか優良木材等を一定量以上使用する住宅の新築、リフォーム等に対して助成する。 ・補助率 定額 ・補助先 静岡県森林組合連合会
(2) 森林保全費	100,000	3,334,321	治山事業に要する経費の補正である。
ア 治山事業費	100,000	3,316,000	
(ア) 豪雨災害等緊急対策事 業費(治山)	100,000	878,000	九州北部豪雨被害を踏まえ、県内の山地災害箇所を再点検した結果、新たな対策が必要と判明した箇所について追加対策を行う。
第 7 項 水産業費	4,500	1,250,656	
第 1 目 水産業費	4,500	1,242,434	
(財源内訳) 国庫支出金 一般歳入	3,644 856		(節内訳) (19) 負担金、補助及び交付金 4,500
(1) 水産流通対策費	3,375	661,133	水産物の流通加工の高度化等に要する経費の補正である。

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
ア 沿岸漁業漁村振興構造改善事業費助成	2,519	143,054	<p>地域水産業の競争力を強化するため、海業支援施設の整備に対して助成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助率 1/2 以内 ・補助先 焼津市
イ 県単独水産業振興事業費助成	856	101,890	<p>地域水産業の競争力を強化するため、海業支援施設の整備に対して助成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助率 1/5 以内 ・補助先 焼津市
(2) 水産資源対策費	1,125	469,557	<p>栽培漁業、資源管理型漁業の推進等に要する経費の補正である。</p>
ア 水産業振興総合推進費	1,125	57,125	<p>密漁防止のための看板やのぼり旗の設置等に対して助成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助率 1/2 以内 ・補助先 南駿河湾漁業協同組合ほか
第 8 項 労働委員会費	0	105,381	

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
第 8 款 交通基盤費	1,237,500	124,679,654	
第 1 項 交通基盤管理費	0	9,158,159	
第 2 項 建設支援費	2,000	90,146	
第 1 目 建設支援費 (財源内訳) 一般歳入	2,000 2,000	90,146	(節内訳) (13) 委託料 2,000
(1) 建設産業担い手確保・ 育成対策支援事業費	2,000	4,500	建設産業のイメージアップのための動画の制作 に要する経費の補正である。
第 3 項 道路費	0	40,676,868	
第 4 項 河川砂防費	1,230,000	39,215,296	
第 2 目 河川改良費 (財源内訳) 一般歳入	1,230,000 1,230,000	17,929,300	(節内訳) (13) 委託料 357,000 (15) 工事請負費 873,000
(1) 豪雨災害等緊急対策事 業費(河川)	900,000	2,622,000	九州北部豪雨等を踏まえた県内の河川等におけ る追加の安全対策に要する経費の補正である。 ・河床掘削 ・砂防堰堤に堆積した土砂の除去 ほか
(2) 水害減災対策支援事業 費	330,000	330,000	最大規模の降雨を想定した洪水浸水想定区域図 の作成に要する経費の補正である。
第 5 項 港湾費	0	9,080,489	
第 6 項 都市費	5,500	12,685,056	
第 2 目 地域交通費 (財源内訳) 一般歳入	5,500 5,500	1,981,815	(節内訳) (19) 負担金、補助及び交付金 5,500
(1) 公共交通対策費	5,500	1,980,303	公共交通の維持、活性化等に要する経費の補正 である。
ア 鉄道交通対策事業費助 成	5,500	284,600	車両運行の安全性向上に資する設備の整備を行 う鉄道事業者に対して助成する。 ・補助率 1/3 ・補助先 天竜浜名湖鉄道(株)
第 7 項 農地費	0	13,773,640	

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
第 9 款 警察費	187,000	78,282,038	
第 1 項 警察管理費	187,000	75,292,260	
第 5 目 警察施設費	187,000	2,650,957	
(財源内訳)			(節内訳)
県債	178,000		(17) 公有財産購入費
一般歳入	9,000		187,000
(1) 警察庁舎整備事業費	187,000	1,061,100	警察庁舎の整備に要する経費の補正である。
ア 湖西警察署庁舎等建設事業費	187,000	202,000	湖西警察署の移転改築に係る用地を取得する。
第 2 項 警察活動費	0	2,989,778	

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
第10款 教育費	△ 35,000	243,557,172	
第 1項 総合教育費	0	7,628	
第 2項 教育委員会費	△ 50,000	13,580,073	
第 2目 教育総務費	50,000	4,025,840	(節内訳)
(財源内訳) 一般歳入	50,000		(18) 備品購入費 50,000
(1) ICT教育推進事業費	50,000	494,036	コンピュータ等の整備及びネットワークシステム等の保守運用等、教育委員会の情報化の推進に要する経費の補正である。
ア 学びを拓げるICT活用事業費	50,000	85,000	社会で求められる人材育成のため、実業高校においてICT機器の整備を行う。
第 3目 教育管理費	△ 100,000	8,663,753	(節内訳)
(財源内訳) 国庫支出金	△ 2,612		(13) 委託料 5,000
県債	△ 26,000		(15) 工事請負費 △ 105,000
一般歳入	△ 71,388		
(1) 県立学校等施設整備事業費	△ 100,000	2,535,000	三島田方地区特別支援学校(仮称)の新規整備及び東部特別支援学校の移転整備に要する経費の補正である。
第 3項 小学校費	0	63,680,691	
第 4項 中学校費	0	40,171,330	
第 5項 高等学校費	0	64,065,118	
第 6項 大学費	0	6,366,662	
第 7項 特別支援学校費	0	25,324,713	
第 8項 学校教育費	10,000	2,143,752	
第 1目 高校教育費	10,000	808,330	(節内訳)
(財源内訳) 一般歳入	10,000		(13) 委託料 10,000
(1) 高校教育指導費	10,000	709,090	進路指導の実践、充実に要する経費の補正である。

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
ア 高校生就職マッチング 対策事業費	10,000	10,000	就職未内定生徒等への求人情報の提供やインターンシップの実施を支援する就職コーディネーターを配置する。
第 9 項 社会教育費	5,000	1,214,620	
第 1 目 社会教育費	5,000	82,642	
(財源内訳) 国庫支出金	5,000		(節内訳) (19) 負担金、補助及び交付金 5,000
(1) 学校支援地域本部等推 進事業費	5,000	45,000	放課後子ども教室と放課後児童クラブの一体的な整備の推進に要する経費の補正である。 ・補助率 10/10 ・補助先 掛川市
第 1 0 項 私学振興費	0	27,002,585	

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
第 1 1 款 災害対策費	0	8,120,001	
第 1 項 農林水産施設災害復旧費	0	2,023,000	
第 2 項 土木施設災害復旧費	0	5,984,000	
第 3 項 災害対策諸費	0	113,001	

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
第 1 2 款 公債費	0	187,146,000	
第 1 項 公債費	0	187,146,000	

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
第 1 3 款 諸支出金	0	208,143,000	
第 1 項 公営企業費	0	56,000	
第 2 項 地方消費税清算金	0	82,703,000	
第 3 項 所得割交付金	0	28,540,000	
第 4 項 利子割交付金	0	862,000	
第 5 項 配当割交付金	0	2,823,000	
第 6 項 株式等譲渡所得割交付金	0	2,087,000	
第 7 項 地方消費税交付金	0	69,829,000	
第 8 項 ゴルフ場利用税交付金	0	1,854,000	
第 9 項 自動車取得税交付金	0	4,368,000	
第 1 0 項 軽油引取税交付金	0	11,420,000	
第 1 1 項 利子割精算金	0	1,000	
第 1 2 項 県税還付金	0	3,600,000	

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
第 1 4 款 予備費	0	300,000	
第 1 項 予備費	0	300,000	

2 債務負担行為

1 変更

(1) 平成29年度において債務負担行為を行うもの

(単位：千円)

所管部局	事項	区分	委託予定額	平成29年度 計上予算額	債務負担 行為限度額	期間
交通基盤部 河川砂防局	40 河川事業設計業務委 託契約 (沼川)	変更前	70,000	20,000	50,000	29～30年度
		変更後	85,000	20,000	65,000	29～30年度

2 追加

所 管 部 局	事 項	期 間	摘 要
危機管理部	61 静岡県地震防災センターリニューアル設計委託契約 (展示設計ほか1件)	平成29年度から平成30年度まで	債務負担行為限度額 89,000千円 委託予定額 89,000千円 平成29年度計上予算額 0千円
	静岡県地震防災センターリニューアル展示設計委託契約	平成29年度から平成30年度まで	債務負担行為限度額 56,000千円 委託予定額 56,000千円 平成29年度計上予算額 0千円
	静岡県地震防災センターリニューアル施設改修設計委託契約	平成29年度から平成30年度まで	債務負担行為限度額 33,000千円 委託予定額 33,000千円 平成29年度計上予算額 0千円
くらし・環境部 建築住宅局	62 緊急輸送路等沿道通行障害建築物調査業務委託契約	平成29年度から平成30年度まで	債務負担行為限度額 17,500千円 委託予定額 25,000千円 平成29年度計上予算額 7,500千円
文化・観光部 文化局	63 美術館本館展示室内装断熱改修工事契約	平成29年度から平成30年度まで	債務負担行為限度額 80,000千円 工事予定額 80,000千円 平成29年度計上予算額 0千円
文化・観光部 空港振興局	64 富士山静岡空港車庫倉庫等建築工事契約	平成29年度から平成30年度まで	債務負担行為限度額 63,000千円 工事予定額 63,000千円 平成29年度計上予算額 0千円
経済産業部 森林・林業局	65 県単独治山事業等工事契約	平成29年度から平成30年度まで	債務負担行為限度額 250,000千円 工事予定額 250,000千円 平成29年度計上予算額 0千円
交通基盤部 建設支援局	66 静岡県共同利用電子入札システム運用業務委託契約	平成29年度から平成34年度まで	債務負担行為限度額 385,600千円 委託予定額 385,600千円 平成29年度計上予算額 0千円

所 管 部 局	事 項	期 間	摘 要
交通基盤部 道路局	67 道路事業工事契約 (一般国道135号ほか6件)	平成29年度から 平成30年度まで	債務負担行為限度額 450,000千円 工事予定額 450,000千円 平成29年度計上予算額 0千円
	一般国道135号 道路修繕工事	平成29年度から 平成30年度まで	債務負担行為限度額 170,000千円 工事予定額 170,000千円 平成29年度計上予算額 0千円
	一般国道136号 道路修繕工事	平成29年度から 平成30年度まで	債務負担行為限度額 30,000千円 工事予定額 30,000千円 平成29年度計上予算額 0千円
	一般国道414号 道路改良工事	平成29年度から 平成30年度まで	債務負担行為限度額 30,000千円 工事予定額 30,000千円 平成29年度計上予算額 0千円
	一般国道414号 道路修繕工事	平成29年度から 平成30年度まで	債務負担行為限度額 120,000千円 工事予定額 120,000千円 平成29年度計上予算額 0千円
	一般国道469号 道路改良工事	平成29年度から 平成30年度まで	債務負担行為限度額 20,000千円 工事予定額 20,000千円 平成29年度計上予算額 0千円
	一般県道修善寺天城湯 ヶ島線 道路改良工事	平成29年度から 平成30年度まで	債務負担行為限度額 50,000千円 工事予定額 50,000千円 平成29年度計上予算額 0千円
	市道出口平石線 道路改良工事	平成29年度から 平成30年度まで	債務負担行為限度額 30,000千円 工事予定額 30,000千円 平成29年度計上予算額 0千円
	68 県単独道路事業工事 契約	平成29年度から 平成30年度まで	債務負担行為限度額 1,150,000千円 工事予定額 1,150,000千円 平成29年度計上予算額 0千円

所 管 部 局	事 項	期 間	摘 要
交通基盤部 道路局	69 県単独交通安全施設 整備事業工事契約	平成 29 年度から 平成 30 年度まで	債務負担行為限度額 190,000 千円 工事予定額 190,000 千円 平成 29 年度計上予算額 0 千円
交通基盤部 河川砂防局	70 河川事業工事契約 (境川ほか 12 件)	平成 29 年度から 平成 30 年度まで	債務負担行為限度額 700,000 千円 工事予定額 700,000 千円 平成 29 年度計上予算額 0 千円
	境川 河川改良工事	平成 29 年度から 平成 30 年度まで	債務負担行為限度額 30,000 千円 工事予定額 30,000 千円 平成 29 年度計上予算額 0 千円
	潤井川 施設修繕工事	平成 29 年度から 平成 30 年度まで	債務負担行為限度額 22,000 千円 工事予定額 22,000 千円 平成 29 年度計上予算額 0 千円
	沼川第 2 放水路 施設修繕工事	平成 29 年度から 平成 30 年度まで	債務負担行為限度額 50,000 千円 工事予定額 50,000 千円 平成 29 年度計上予算額 0 千円
	富士早川 河川改良工事	平成 29 年度から 平成 30 年度まで	債務負担行為限度額 30,000 千円 工事予定額 30,000 千円 平成 29 年度計上予算額 0 千円
	富士早川 施設修繕工事	平成 29 年度から 平成 30 年度まで	債務負担行為限度額 50,000 千円 工事予定額 50,000 千円 平成 29 年度計上予算額 0 千円
	大井川 施設修繕工事	平成 29 年度から 平成 30 年度まで	債務負担行為限度額 100,000 千円 工事予定額 100,000 千円 平成 29 年度計上予算額 0 千円
	五十鈴川 施設修繕工事	平成 29 年度から 平成 30 年度まで	債務負担行為限度額 60,000 千円 工事予定額 60,000 千円 平成 29 年度計上予算額 0 千円

所 管 部 局	事 項	期 間	摘 要
交通基盤部 河川砂防局	巴川 河川改良工事	平成29年度から 平成30年度まで	債務負担行為限度額 50,000千円 工事予定額 50,000千円 平成29年度計上予算額 0千円
	巴川 施設修繕工事	平成29年度から 平成30年度まで	債務負担行為限度額 20,000千円 工事予定額 20,000千円 平成29年度計上予算額 0千円
	大谷川放水路 施設修繕工事	平成29年度から 平成30年度まで	債務負担行為限度額 26,000千円 工事予定額 26,000千円 平成29年度計上予算額 0千円
	瀬戸川 施設修繕工事	平成29年度から 平成30年度まで	債務負担行為限度額 160,000千円 工事予定額 160,000千円 平成29年度計上予算額 0千円
	栃山川 施設修繕工事	平成29年度から 平成30年度まで	債務負担行為限度額 60,000千円 工事予定額 60,000千円 平成29年度計上予算額 0千円
	ぼう僧川 施設修繕工事	平成29年度から 平成30年度まで	債務負担行為限度額 42,000千円 工事予定額 42,000千円 平成29年度計上予算額 0千円
	71 県単独河川事業工事 契約	平成29年度から 平成30年度まで	債務負担行為限度額 1,495,000千円 工事予定額 1,495,000千円 平成29年度計上予算額 0千円
	72 「静岡モデル」防潮 堤整備促進事業委託契 約	平成29年度から 平成30年度まで	債務負担行為限度額 3,420,000千円 委託予定額 3,420,000千円 平成29年度計上予算額 0千円
	73 県単独海岸事業工事 契約	平成29年度から 平成30年度まで	債務負担行為限度額 35,000千円 工事予定額 35,000千円 平成29年度計上予算額 0千円

所 管 部 局	事 項	期 間	摘 要
交通基盤部 河川砂防局	74 砂防事業委託契約 (狩野川圏域ほか5件)	平成29年度から 平成30年度まで	債務負担行為限度額 705,000千円 委託予定額 705,000千円 平成29年度計上予算額 0千円
	狩野川圏域 基礎調査委託	平成29年度から 平成30年度まで	債務負担行為限度額 180,000千円 委託予定額 180,000千円 平成29年度計上予算額 0千円
	富士川圏域 基礎調査委託	平成29年度から 平成30年度まで	債務負担行為限度額 9,000千円 委託予定額 9,000千円 平成29年度計上予算額 0千円
	安倍川圏域 基礎調査委託	平成29年度から 平成30年度まで	債務負担行為限度額 27,000千円 委託予定額 27,000千円 平成29年度計上予算額 0千円
	大井川圏域 基礎調査委託	平成29年度から 平成30年度まで	債務負担行為限度額 78,000千円 委託予定額 78,000千円 平成29年度計上予算額 0千円
	天竜川圏域 基礎調査委託	平成29年度から 平成30年度まで	債務負担行為限度額 396,000千円 委託予定額 396,000千円 平成29年度計上予算額 0千円
	土砂災害情報システム 情報基盤システム整備委託	平成29年度から 平成30年度まで	債務負担行為限度額 15,000千円 委託予定額 15,000千円 平成29年度計上予算額 0千円
	75 砂防事業工事契約 (木ノ宮沢ほか11件)	平成29年度から 平成30年度まで	債務負担行為限度額 535,000千円 工事予定額 535,000千円 平成29年度計上予算額 0千円
	木ノ宮沢 土石流対策工事	平成29年度から 平成30年度まで	債務負担行為限度額 65,000千円 工事予定額 65,000千円 平成29年度計上予算額 0千円

所 管 部 局	事 項	期 間	摘 要
交通基盤部 河川砂防局	静居寺沢 土石流対策工事	平成29年度から 平成30年度まで	債務負担行為限度額 40,000千円 工事予定額 40,000千円 平成29年度計上予算額 0千円
	男山沢 土石流対策工事	平成29年度から 平成30年度まで	債務負担行為限度額 65,000千円 工事予定額 65,000千円 平成29年度計上予算額 0千円
	冥加沢 土石流対策工事	平成29年度から 平成30年度まで	債務負担行為限度額 55,000千円 工事予定額 55,000千円 平成29年度計上予算額 0千円
	糸川右支川 土石流対策工事	平成29年度から 平成30年度まで	債務負担行為限度額 30,000千円 工事予定額 30,000千円 平成29年度計上予算額 0千円
	安居山沢右支川 土石流対策工事	平成29年度から 平成30年度まで	債務負担行為限度額 30,000千円 工事予定額 30,000千円 平成29年度計上予算額 0千円
	谷戸沢 土石流対策工事	平成29年度から 平成30年度まで	債務負担行為限度額 27,000千円 工事予定額 27,000千円 平成29年度計上予算額 0千円
	丸子赤目ヶ谷A 急傾斜地崩壊対策工 事	平成29年度から 平成30年度まで	債務負担行為限度額 20,000千円 工事予定額 20,000千円 平成29年度計上予算額 0千円
	小河内番古 急傾斜地崩壊対策工 事	平成29年度から 平成30年度まで	債務負担行為限度額 50,000千円 工事予定額 50,000千円 平成29年度計上予算額 0千円
	大谷No. 2 急傾斜地崩壊対策工 事	平成29年度から 平成30年度まで	債務負担行為限度額 50,000千円 工事予定額 50,000千円 平成29年度計上予算額 0千円

所 管 部 局	事 項	期 間	摘 要
交通基盤部 河川砂防局	高林花ノ木 急傾斜地崩壊対策工 事	平成 29 年度から 平成 30 年度まで	債務負担行為限度額 40,000 千円 工事予定額 40,000 千円 平成 29 年度計上予算額 0 千円
	家山塩元 急傾斜地崩壊対策工 事	平成 29 年度から 平成 30 年度まで	債務負担行為限度額 63,000 千円 工事予定額 63,000 千円 平成 29 年度計上予算額 0 千円
	76 県単独砂防事業工事 契約	平成 29 年度から 平成 30 年度まで	債務負担行為限度額 500,000 千円 工事予定額 500,000 千円 平成 29 年度計上予算額 0 千円
交通基盤部 港 湾 局	77 港湾事業工事契約 (御前崎港ほか6件)	平成 29 年度から 平成 30 年度まで	債務負担行為限度額 320,000 千円 工事予定額 320,000 千円 平成 29 年度計上予算額 0 千円
	御前崎港 トンネル補修工事	平成 29 年度から 平成 30 年度まで	債務負担行為限度額 7,000 千円 工事予定額 7,000 千円 平成 29 年度計上予算額 0 千円
	下田港 浚渫工事	平成 29 年度から 平成 30 年度まで	債務負担行為限度額 30,000 千円 工事予定額 30,000 千円 平成 29 年度計上予算額 0 千円
	松崎港 浚渫工事	平成 29 年度から 平成 30 年度まで	債務負担行為限度額 30,000 千円 工事予定額 30,000 千円 平成 29 年度計上予算額 0 千円
	浜名港 浚渫工事	平成 29 年度から 平成 30 年度まで	債務負担行為限度額 12,000 千円 工事予定額 12,000 千円 平成 29 年度計上予算額 0 千円
	熱海港 堤防改良工事	平成 29 年度から 平成 30 年度まで	債務負担行為限度額 81,000 千円 工事予定額 81,000 千円 平成 29 年度計上予算額 0 千円

所 管 部 局	事 項	期 間	摘 要
交通基盤部 港湾局	沼津港 地盤改良工事	平成29年度から 平成30年度まで	債務負担行為限度額 60,000千円 工事予定額 60,000千円 平成29年度計上予算額 0千円
	浜名港 堤防改良工事	平成29年度から 平成30年度まで	債務負担行為限度額 100,000千円 工事予定額 100,000千円 平成29年度計上予算額 0千円
	78 県単独港湾事業工事 契約	平成29年度から 平成30年度まで	債務負担行為限度額 280,000千円 工事予定額 280,000千円 平成29年度計上予算額 0千円
	79 県単独漁港事業工事 契約	平成29年度から 平成30年度まで	債務負担行為限度額 30,000千円 工事予定額 30,000千円 平成29年度計上予算額 0千円
交通基盤部 都市局	80 街路整備事業工事契 約 (沼津三島線ほか3件)	平成29年度から 平成30年度まで	債務負担行為限度額 240,000千円 工事予定額 240,000千円 平成29年度計上予算額 0千円
	沼津三島線 道路改良工事	平成29年度から 平成30年度まで	債務負担行為限度額 70,000千円 工事予定額 70,000千円 平成29年度計上予算額 0千円
	西間門新谷線 電線共同溝整備工事	平成29年度から 平成30年度まで	債務負担行為限度額 100,000千円 工事予定額 100,000千円 平成29年度計上予算額 0千円
	袋井駅森線 道路改良工事	平成29年度から 平成30年度まで	債務負担行為限度額 50,000千円 工事予定額 50,000千円 平成29年度計上予算額 0千円
	小立野豊田線 道路改良工事	平成29年度から 平成30年度まで	債務負担行為限度額 20,000千円 工事予定額 20,000千円 平成29年度計上予算額 0千円

所 管 部 局	事 項	期 間	摘 要
交通基盤部 都市局	81 県単独街路整備事業 工事契約	平成 29 年度から 平成 30 年度まで	債務負担行為限度額 70,000 千円 工事予定額 70,000 千円 平成 29 年度計上予算額 0 千円
教育委員会事務局 財 務 課	82 特別支援学校校舎建 築設計委託契約 (三島田方地区特別支援 学校 (仮称))	平成 29 年度から 平成 30 年度まで	債務負担行為限度額 135,000 千円 委託予定額 140,000 千円 平成 29 年度計上予算額 5,000 千円
	83 特別支援学校プール 等建築工事契約 (東部特別支援学校)	平成 29 年度から 平成 30 年度まで	債務負担行為限度額 369,000 千円 工事予定額 528,000 千円 平成 29 年度計上予算額 159,000 千円

3 県 債

公共事業等費等の補正に伴い、下記のとおり県債を補正するものである。

△印減額(単位:千円)

区 分・事 業 名	起債予定額	既計上額	今回補正額	増 減 理 由
公 共 事 業 等 費 計	34,058,000	34,062,000	△ 4,000	
特別支援学校施設整備費	371,000	375,000	△ 4,000	事業費減に伴う補正
そ の 他 計 上 事 業 費	33,687,000	33,687,000	0	
教 育・福 祉 施 設 等 整 備 事 業 費 計	2,258,000	2,280,000	△ 22,000	
特別支援学校施設整備費	596,000	618,000	△ 22,000	事業費減に伴う補正
そ の 他 計 上 事 業 費	1,662,000	1,662,000	0	
一 般 単 独 事 業 費 計	21,183,000	20,971,000	212,000	
地 震 対 策 事 業 費	636,000	602,000	34,000	事業費増に伴う補正
地 震 防 災 事 業 費	660,000	506,000	154,000	〃
警 察 施 設 整 備 費	418,000	394,000	24,000	〃
そ の 他 計 上 事 業 費	19,469,000	19,469,000	0	
そ の 他 計 上 事 業 債	90,081,000	90,081,000	0	
一 般 会 計 合 計	147,580,000	147,394,000	186,000	

特 別 会 計	167,948,385	167,948,385	0	
企 業 会 計	1,992,000	1,992,000	0	
再 計	317,520,385	317,334,385	186,000	

第 2 特別会計 9 月補正予算

第 102 号議案

1 中小企業高度化資金貸付事業等特別会計

(単位：千円)

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
第 1 款 中小企業高度化等事業費	110,500	2,456,230	
第 1 項 中小企業高度化資金等貸付金	0	1,710,542	
第 2 項 諸費	0	22,993	
第 3 項 一般会計繰出金	110,500	722,695	
第 1 目 一般会計繰出金 (財源内訳) 諸収入 (1) 一般会計繰出金	110,500 110,500 110,500	722,695 466,781	(節内訳) (28) 繰出金 110,500 繰上償還に伴う補正である。
第 2 款 公債費	293,500	8,898,770	
第 1 項 公債費	293,500	8,898,770	
第 1 目 元金 (財源内訳) 諸収入 (1) 公債費(元金)	293,500 293,500 293,500	8,830,501 8,574,663	(節内訳) (23) 償還金、利子及び割引料 293,500 繰上償還に伴う補正である。